

平成25年第1回(平成25年2月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益)	8
5 生産数量の判断(製造業)	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
7 生産設備の規模判断(製造業)	12
8 設備投資の動向(全産業)	13
9 資金繰りの判断(全産業)	14
10 企業経営上の問題点(全産業)	15
11 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～業種間の格差が目立つ資金繰り判断	11
コラム「現場は語る」～「経営の春」はどこから来るか	16
インタビュー「地域の眼・産業の眼」(4)～鳥取商工会議所会頭 清水 昭允氏	17

平成25年3月
鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成25年2月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	107	92.2	非製造業	184	164	89.1
食料品	20	19	95.0	建設業	26	24	92.3
衣服・その他	8	8	100	運輸・通信業	26	22	84.6
パルプ・紙	7	6	85.7	卸売・小売業	35	35	100
金属製品	9	9	100	サービス業	79	66	83.5
一般機械	10	10	100	その他産業	18	17	94.4
電気機械	41	36	87.8				
その他製造業	21	19	90.5	合計	300	271	90.3

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI=ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成22年度の総生産額（平成22年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成22年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成25年第1回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(2月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成25年1-3月期がマイナス23
- 6期連続のマイナス。前回調査の10-12月期(マイナス10)から落ち込む。基調は横ばい圏内で一進一退の動き
- 全体としては前期の予想(マイナス28)からやや上方修正。製造業はやや下振れし、非製造業はやや上振れ
- 3か月後(平成25年4-6月期)の先行き予想は、経済対策への期待感からプラス7へと大きく改善する見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 271事業所 / 有効回答率 : 90.3%

【回答の内訳】製造業 107事業所 : 7業種=「食品」、 「衣服・その他」、 「パルプ・紙」、 「金属製品」、 「一般機械」、 「電気機械」、 「その他製造業」
非製造業 164事業所 : 5業種=「建設業」、 「運輸・通信業」、 「卸売・小売業」、 「サービス業」、 「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成25年1-3月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス23。平成23年10-12月期から6期連続のマイナスも、この時期としては比較的高い水準
- ・前期予想(マイナス28)からやや上方修正されたが、景気の停滞感が強く意識され、原燃料高など円高修正の副作用への懸念も大きい

主な要因

- ・製造業 : 円安の進行により電子・デバイスの輸出環境改善などプラス面もあったが、企業再編の影響が重荷
- ・非製造業 : 運輸関連を中心に燃料価格の高騰などの円安懸念が強い。建設業は経営環境の改善が続く

○平成25年4-6月期以降の見通し

- ・平成25年4-6月期はプラス7へと改善する見込み。同7-9期もプラス2の予想と、景気回復への期待感が色濃く見られる
- ・経済対策の顕在化への期待が大きい。海外景気への持ち直し期待も加わり、製造業で改善が顕著

主な要因

- ・製造業 : 景気対策による為替の安値での長期安定、米国、中国での需要回復期待などが押し上げ
- ・非製造業 : 公共事業の予算増額に伴う建設業の業況改善が牽引。消費回復への期待感も強い

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 17年	-25	-12	-4	10
18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	(7)	(2)	

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

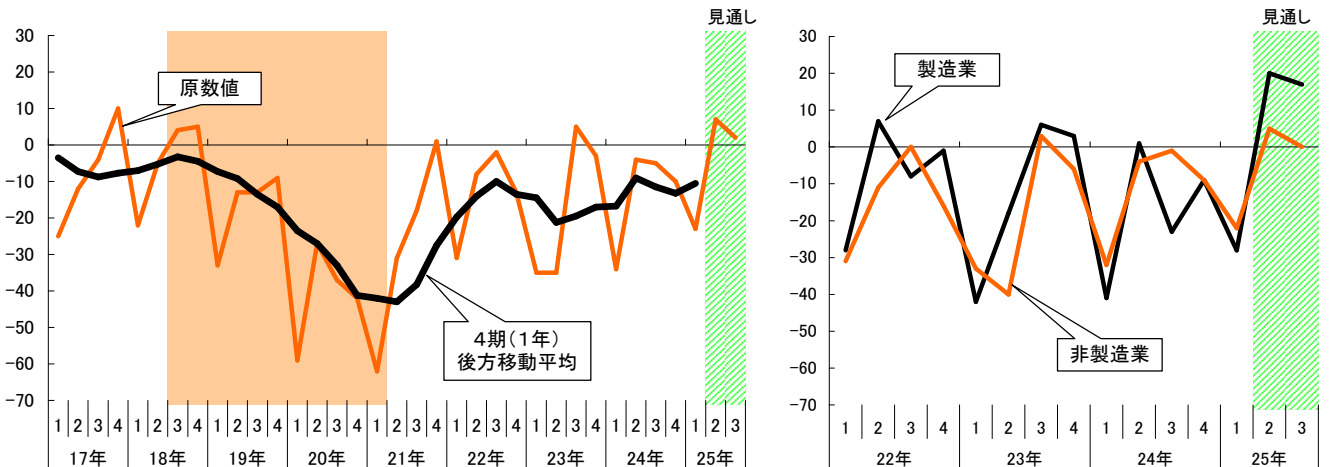
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 22年	-28	7	-8	-1
23年	-42	-18	6	3
24年	-41	1	-23	-9
25年	-28	(20)	(17)	

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 22年	-31	-11	0	-16
23年	-33	-40	3	-6
24年	-32	-4	-1	-9
25年	-22	(5)	(0)	

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・平成22年10-12月期以降、政策効果の息切れや東日本大震災などの影響で一時的に悪化
- ・震災後の供給網の復旧や消費マインドの好転を受けて平成23年4-6月期を底に持ち直しに転じていた。
- ・内需主導で回復基調に戻りつつあったが、製造業の不振や消費減速が下押し圧力となり、足元では横ばい圏内で一進一退

(2) 注意点

- ・中国経済の減速、米国の債務上限問題の行方、欧州債務危機の再燃など海外を中心に懸念材料が残る。
- ・景気対策による経営環境の改善効果が期待されるが、原燃料高など円安のマイナス面が相殺する恐れもある。

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品：観光土産菓子は県外需要が堅調で水産加工品も順調だが、円安による原燃料高が大きく下押し
- ・電気機械：円安効果で電子部品・デバイスが回復に向かうが、通信機器などで企業再編問題が根強く底ばいの動き

○非製造業

- ・建設業：順調な公共工事予算の執行に大型補正予算への期待感も加わり、建築中心に堅調な動き
- ・卸売・小売業：ボーナス支給額の減少などで個人消費に陰りが見られ、小売業が失速するなど足踏み状態

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H24/10-12月期	今回 H25/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	-10	-23	7	2	
製造業	-9	-28	20	17	
食料品	29	-58	48	5	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	37	-13	-25	-25	
パルプ・紙	0	-40	20	0	
金属製品	14	-25	-12	0	
一般機械	-64	-36	36	9	
電気機械	-44	-20	11	28	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	11	-15	25	15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-9	-22	5	0	
建設業	5	12	12	16	
運輸・通信業	9	-36	9	-5	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	0	-20	11	20	
サービス業	-18	-26	12	8	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-12	-24	-6	-18	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H24/10-12月期	今回 H25/1-3月期	3か月後予想 4-6月期	6か月後予想 7-9月期	含まれる主な業種
全産業	1	-16	-13	11	
製造業	4	-34	17	6	
食料品	60	-77	50	-11	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-13	-13	-50	
パルプ・紙	0	-20	25	-25	
金属製品	43	-38	-13	-12	
一般機械	-36	-27	40	22	
電気機械	-38	-25	3	22	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	11	-15	27	-10	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	0	-13	-19	12	
建設業	-4	17	-27	5	
運輸・通信業	29	-41	-9	0	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	28	-20	0	29	
サービス業	-14	-32	6	10	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	0	6	-47	11	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主な動き>

- ・金属製品：住宅着工など建築向けに好材料が現れ、景況感は足踏みから脱する動き
- ・一般機械：国内投資の低迷や海外不振で、景況感は弱い動きを強める

<企業からの声>

- ・だいぶ円安になってきたので精神的安定につながっている。期待値は97円くらい(食料品)
- ・昨年末より受注状況が下降局面に入り、3月ごろまで増加は期待薄。4月以降、政策効果に期待するも不透明感は拭えず(一般機械)
- ・部品等を輸入しているため、直近の円安により損失が発生し経営リスクとなっている(電気機械)

○非製造業の景況感

<主な動き>

- ・運輸・通信業：円安による燃料高が下押しするものの、景況感は持ち直しの動きを維持
- ・サービス業：観光・人材が低迷、廃棄物・建物・情報に明るさ。景況感は総じて一進一退

<企業からの声>

- ・国土強靱化投資などで景気が上向くことが期待されるが、地方まで影響が及ぶのには半年～1年以上かかりそう(建設業)
- ・原油高の傾向にあり、燃料費が経営を圧迫する(運輸・通信業)
- ・従業員高齢化に伴う要員不足が最大の課題。ここ2-3年で65歳定年を迎える従業員の補充と戦力化が必要(サービス業)

3 その他の主な指標

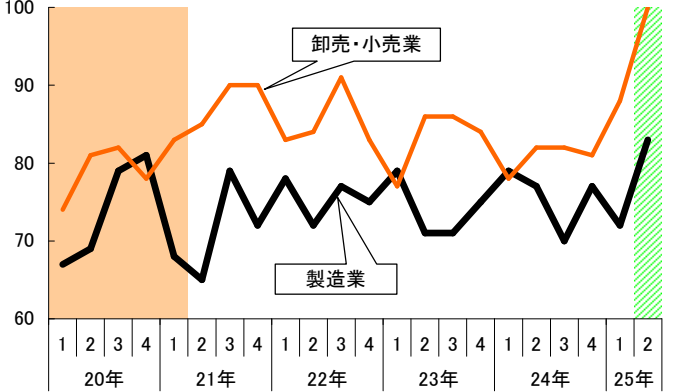
- 在庫水準
製造業は高止まりしていた在庫過剰感がやや緩和。卸売・小売業は適正化が進む
- 設備投資
製造業、非製造業ともに今期は横ばいの動きだが、基調としては製造業は減退傾向、非製造業にも頭打ち感
- 経営上の問題点
製造業、非製造業ともに「原材料価格高」が上昇。非製造業では「人手不足」が顕在化

○在庫水準

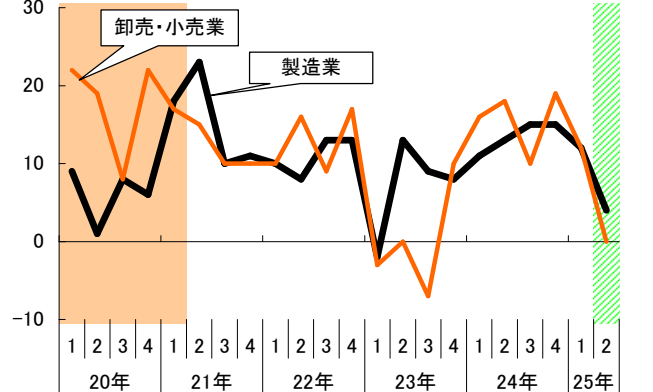
- ・製造業：「適正」72%、「過大」20%、「不足」8%で、過剰感はやや緩和。次期は「適正」が増加し、BSIも大きく改善する見通し
- ・卸売・小売業：「適正」88%、「過大」12%、「不足」0%で、前期より過剰感が緩和。次期は「適正」が100%へ

【ポイント】製造業は過剰感が高止まりしていたが、円高修正を追い風に輸出関連で出荷が回復し、緩和傾向へ転じる兆し

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

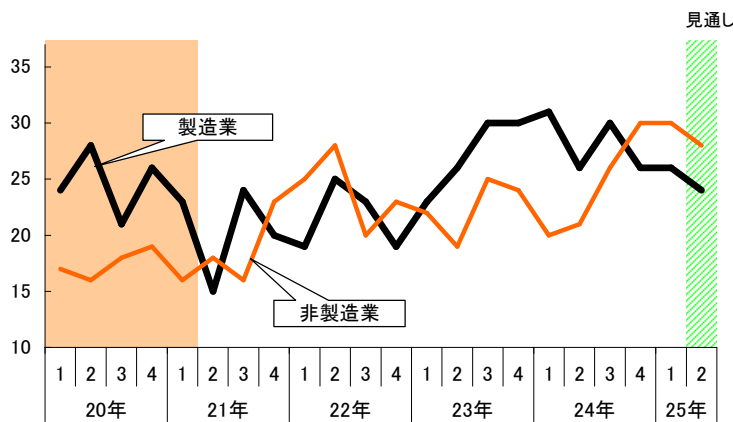


○設備投資

- ・製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は26%で、前期と同水準。4-6月期は24%とやや低下の見通し
- ・非製造業：1-3月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期と同水準。4-6月期は28%に低下の見通し

【ポイント】製造業での投資意欲の減退が顕著になりつつあり、非製造業にも頭打ち感。全般に経営強化に向けた投資は低迷

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、1-3月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
電気機械	14
金属製品	13
その他(非製造)	12
食料品	11
運輸・通信業	9
卸売・小売業	9
その他(製造)	5
建設業	4
サービス業	3
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
一般機械	0

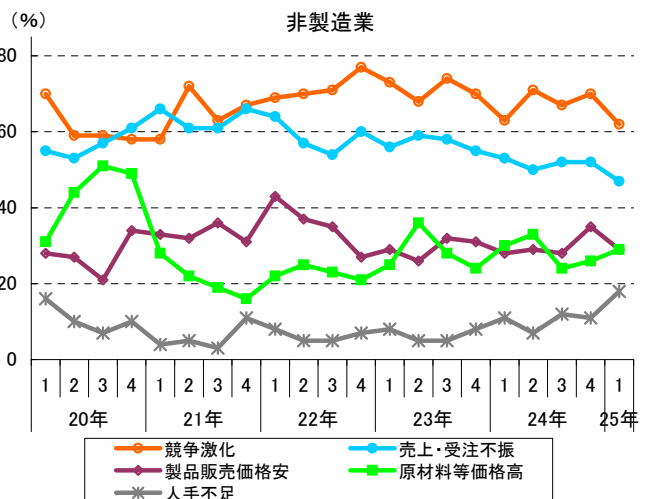
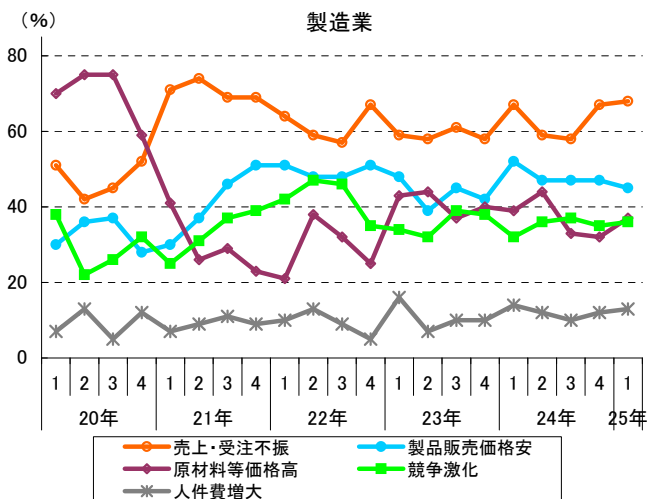
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」、「原材料価格高」
- ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」

【ポイント】製造業は円高懸念が後退し、上位から外れる。非製造業では雇用ミスマッチによる人手不足が深刻化

【図5】経営上の問題点の推移

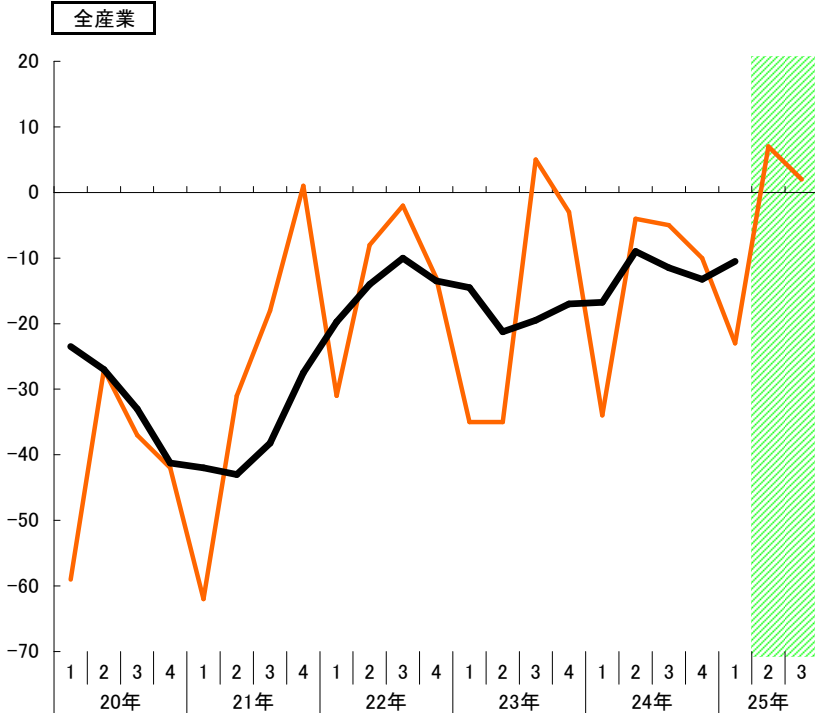


ポイント

- ・足元1～3月期の景気判断は「-23」と6期連続のマイナス。10～12月期の「-10」からやや落ち込み
- ・先行き4～6月期は製造業、非製造業はともにプラス転換。7～9月期はともにやや減速の見通し

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年2月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年10～12月期が「-23」と6期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きが足踏みし、横ばい圏内で一進一退となっている。
- 先行きは、平成25年4～6月期が「7」とプラス転換し、7～9月期は「2」とややプラス幅が縮小する見通しである。

業種別の状況

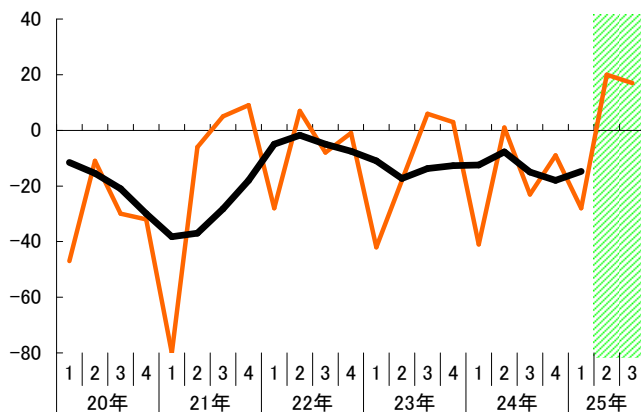
【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが悪化し、「-28」と3期連続のマイナス
- 先行き4～6月期は、一般機械などが改善し、「20」と大幅にプラス転換する見通し

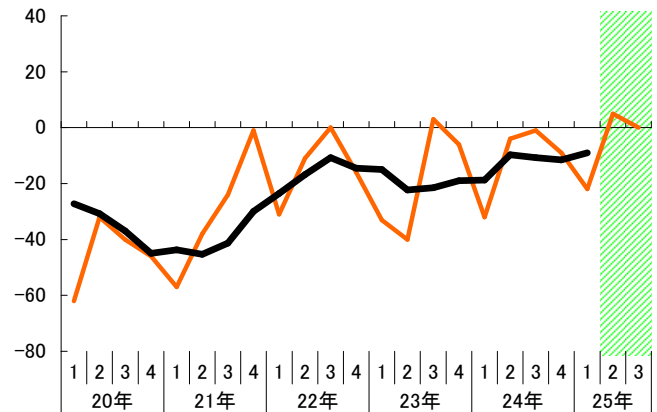
【非製造業】

- 足元の1～3月期は運輸・通信業などが悪化し、「-22」と6期連続のマイナス
- 先行き4～6月期は、サービス業などが改善し、「5」とプラス転換する見通し

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成23年				24年				25年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	上昇	9	16	27	19	7	21	22	20	(6)	(16)	21
	変わらない	47	25	47	52	46	48	46	44	(43)	(31)	41
	下降	44	51	22	22	41	25	27	30	(34)	(21)	19
	BSI (上昇-下降)	-35	-35	5	-3	-34	-4	-5	-10	(-28)	(-5)	2
製造業	BSI	-42	-18	6	3	-41	1	-23	-9	(-26)	(7)	17
非製造業	BSI	-33	-40	3	-6	-32	-4	-1	-9	(-28)	(-7)	0

【注】()内は前回調査での見通し

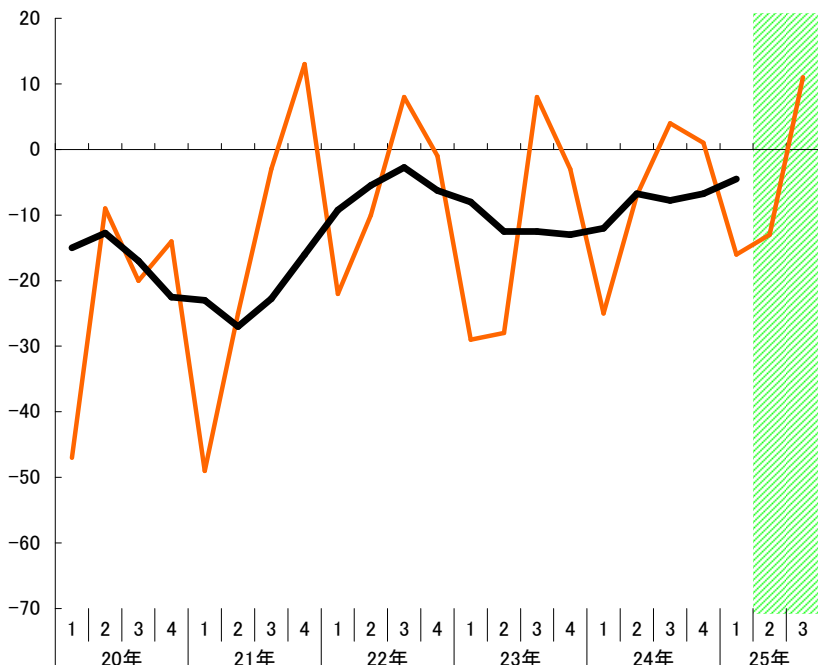
ポイント

- ・足元1～3月期の売上高判断は「-16」と3期ぶりにマイナス転換。10～12月期の「1」から悪化
- ・先行き4～6月期は「-13」とマイナスが続くが、7～9月期は「11」とプラス転換の見通し

■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 平成25年2月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1～3月期が「-16」と3期ぶりにマイナス転換した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、足踏み状態から持ち直しへの兆しが見られる。
- 先行きは、平成25年4～6月期が「-13」とマイナスが続くが、7～9月期は「11」とプラス転換する見通しである。

業種別の状況

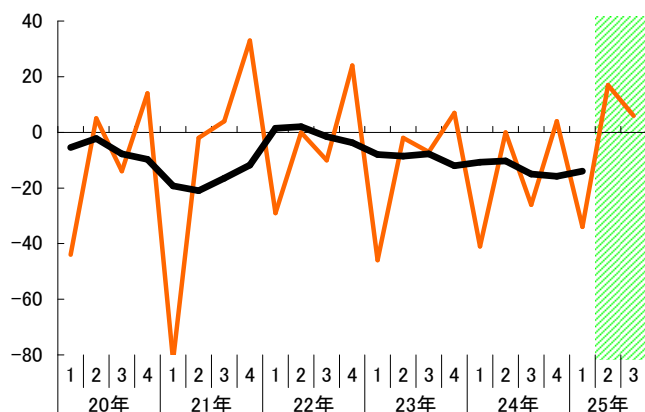
【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが悪化し、「-34」と2期ぶりにマイナス転換
- 先行き4～6月期は、一般機械などが改善し、「17」へとプラス転換する見通し

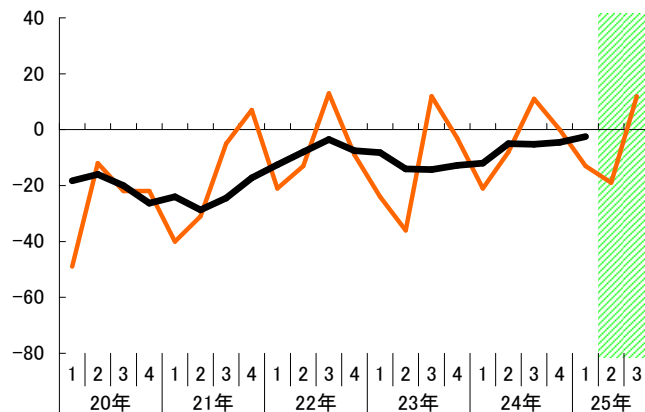
【非製造業】

- 足元の1～3月期は、運輸・通信業などが悪化し、「-13」と前期の「0」から低下
- 先行き4～6月期は、その他産業などが悪化し、「-19」とマイナスが続く見通し

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見通し →

		平成23年				24年				25年		
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	増加	17	22	36	30	22	29	32	32	(18) 22	(20) 24	32
	変わらない	36	28	37	39	31	35	40	37	(40) 41	(47) 39	47
	減少	46	50	28	31	47	36	28	31	(43) 38	(33) 37	21
	BSI (増加-減少)	-29	-28	8	-3	-25	-7	4	1	(-25) -16	(-13) -13	11
製造業	BSI	-46	-2	-7	7	-41	0	-26	4	(-38) -34	(0) 17	6
非製造業	BSI	-24	-36	12	-3	-21	-8	11	0	(-22) -13	(-16) -19	12

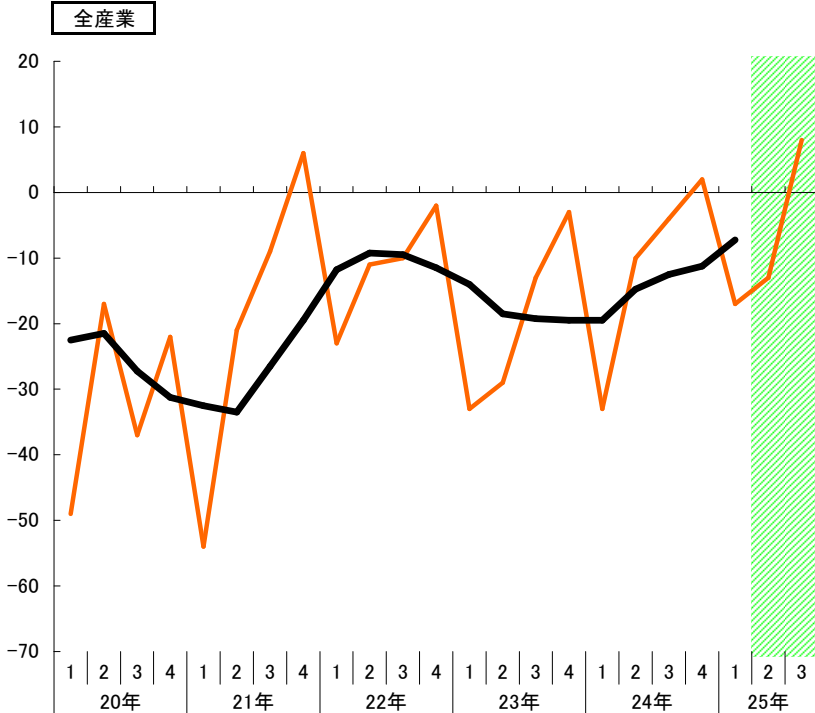
【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元1～3月期の経常利益判断は「-17」と2期ぶりにマイナス転換
- ・先行き4～6月期は「-13」とマイナスが続くが、7～9月期は「8」へとプラス転換する見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年2月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年1～3月期が「-17」と2期ぶりにマイナス転換した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、平成24年1～3月期を底として持ち直しの動きが続いている。
- 先行きは、平成25年4～6月期は「-13」とマイナスが続くが、7～9月期は「8」へとプラス転換する見通し

業種別の状況

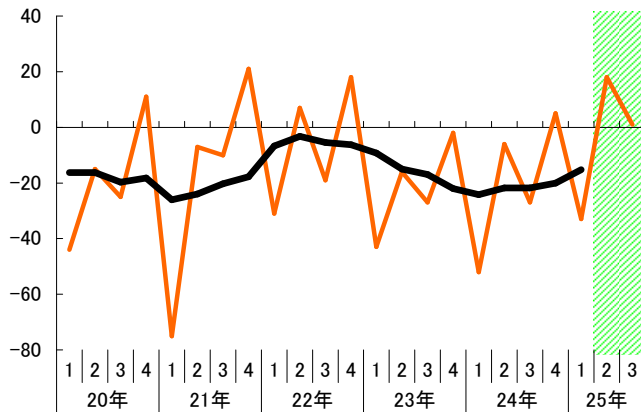
【製造業】

- 足元の1～3月期は、食料品などが悪化し、「-33」へと2期ぶりにマイナス転換
- 先行き4～6月期は、その他製造などが改善し、「18」とプラス転換する見通し

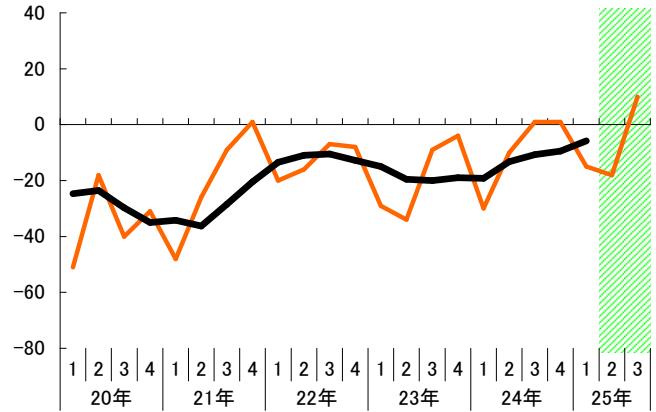
【非製造業】

- 足元の1～3月期は、運輸・通信業などが悪化し、「-15」と3期ぶりにマイナス転換
- 先行き4～6月期は、建設業などが悪化し、「-18」とマイナスが続く見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見通し →

		平成23年				24年				25年				
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3		
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		
全産業	増加	14	20	25	27	20	26	24	29	(17)	(18)	20	21	25
	変わらない	39	32	37	43	27	38	48	44	(46)	(53)	43	45	58
	減少	47	49	38	30	53	36	28	27	(38)	(28)	37	34	17
	BSI (増加-減少)	-33	-29	-13	-3	-33	-10	-4	2	(-21)	(-10)	-17	-13	8
製造業	BSI	-43	-16	-27	-2	-52	-6	-27	5	(-34)	(4)	-33	18	1
非製造業	BSI	-29	-34	-9	-4	-30	-10	1	1	(-18)	(-13)	-15	-18	10

【注】()内は前回調査での見通し

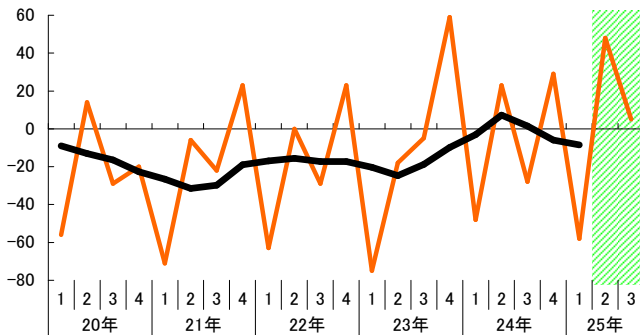
各業種の平成25年1～3月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食品

水産加工品などは堅調も、円安による原燃料高で景況感は腰折れ

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

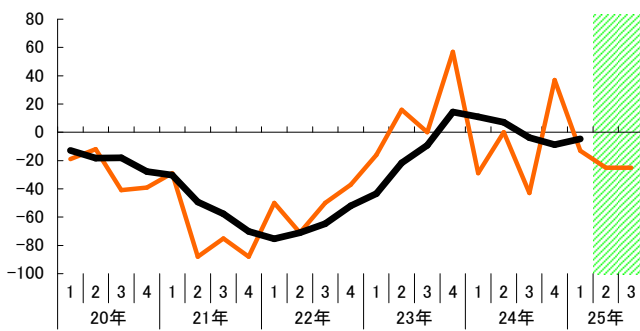
	24年				25年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-48	23	-28	29	(-36)	(29)	
売上高	-68	24	-39	60	(-60)	(20)	
経常利益	-74	18	-33	60	(-47)	(20)	
					-58	48	5
					-77	50	-11
					-77	56	-16

観光土産菓子は県外需要が堅調で、水産加工品はカニ関連が動いているが、長期化する原料価格の低迷に加えて、急速に進む円安による原材料・燃料の高騰が収益を下押し。回復基調にあった景況感が腰折れする要因となっている。

衣服・その他

東日本の寒波で冬物衣料の需要が堅調。景況感に下げ止まりの兆し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

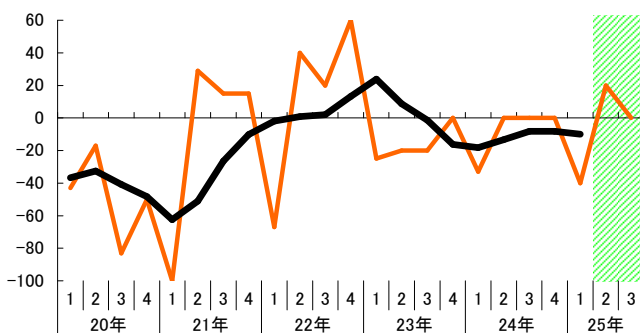
	24年				25年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-29	0	-43	37	(-25)	(0)	
売上高	-43	-25	-28	0	(-12)	(15)	
経常利益	-29	-25	-14	12	(-25)	(12)	
					-13	-25	-25
					-13	-13	-50
					-37	-25	-63

今冬は東日本を中心に積雪・低温が目立ち、機能性の高い製品など冬物衣料の需要は堅調に推移した模様。主力のニット製外衣、織物製外衣の生産は底堅く、足元の景況感には下げ止まりの兆しが見られるが、先行きは不透明。

パルプ・紙

輸入紙との競争が激しく販売低迷。原燃料高も加わり、景況感は足踏みが続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

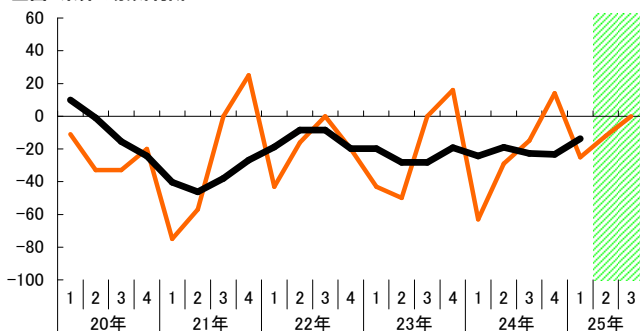
	24年				25年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-33	0	0	0	(-25)	(25)	
売上高	-17	-16	0	0	(0)	(25)	
経常利益	0	-50	20	-20	(40)	(25)	
					-40	20	0
					-20	25	-25
					20	-25	0

印刷用紙は輸入紙との価格競争が激しく生産低迷。物流の動きが鈍く、段ボールも力強さに欠ける状況。円安による原燃料高が追い打ちし、景況感は足踏み状態が続いている。ただ、円安が長期化すれば先行きは輸入紙との競争環境が好転する公算もある。

金属製品

住宅着工など建築向けに好材料が現れ、景況感は足踏みから脱する兆し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

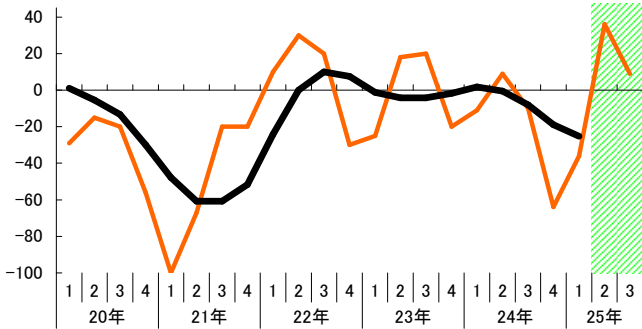
	24年				25年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-63	-29	-15	14	(-29)	(29)	
売上高	-75	-57	0	43	(-14)	(-15)	
経常利益	-88	-57	0	28	(-14)	(-15)	
					-25	-12	0
					-38	-13	-12
					-25	-13	-12

持ち家を中心とした住宅着の持ち直しの動きなど、建築向け鋼材などに好材料が現れつつあるが、金型は低迷するなど品目によって温度差がある。総じてなお景況感は横ばい圏内にあるものの、足踏み状態から脱する兆しも見られる。

一般機械

国内投資の低迷や海外不振で、景況感は弱い動きを強める

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

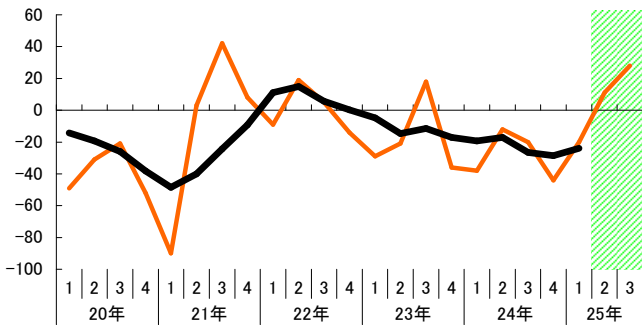
	24年				25年			
	1	2	3	4	1	2	3	
景気	-11	9	-10	-64	(0)	(-9)	36	9
売上高	22	9	-10	-36	(-27)	(20)	40	22
経常利益	11	0	-60	-36	(-27)	(10)	10	0

国内の設備投資意欲の低迷に加え、中国向けの不振が拍車を掛け、景況感は弱い動きが強まっている。半導体製造装置や建設機械の部分品などが低調。ただ、先行きは円安の長期安定化で輸出環境が改善し、上向きに転じる公算もある。

電気機械

スマホ関連は堅調も、国内向けが厳しく、景況感は底ばいの動き

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

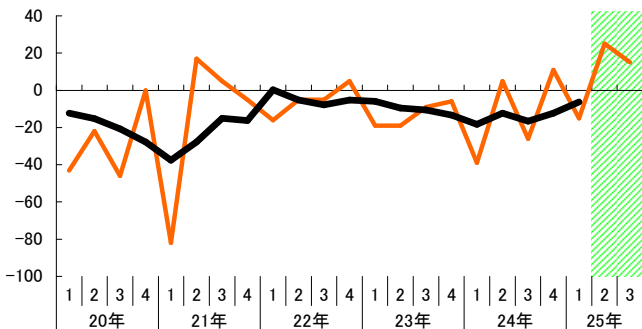
	24年				25年			
	1	2	3	4	1	2	3	
景気	-38	-12	-20	-44	(-20)	(0)	11	28
売上高	-29	-9	-20	-38	(-29)	(-9)	3	22
経常利益	-46	-21	-21	-38	(-29)	(-3)	8	12

液晶素子などスマートフォン関連の電子部品は堅調に推移しているものの、国内のデジタル製品向けは在庫が高止まりし、なお調整局面にある。電機産業の再編の影響も心理的には厳しく、景況感は底ばいの動き。先行きは円安効果への期待が大きい。

その他製造業

印刷で不動産向け、輸送機械で軽向けなど好材料があり、景況感は下げ止まり

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	24年				25年			
	1	2	3	4	1	2	3	
景気	-39	5	-26	11	(-27)	(-22)	25	15
売上高	-28	5	-36	11	(-41)	(-19)	27	-10
経常利益	-34	11	-42	16	(-41)	(-13)	21	5

印刷は昨年末の衆院選によるポスターなどの特需が消えたものの、不動産関連のチラシに動き。鉄鋼は引き続き水準が低い。輸送機械はエコカー補助金の打ち切りが響くが、底堅い軽自動車向けが下支え。総じて景況感は下げ止まり、持ち直しへの兆しも見られる。

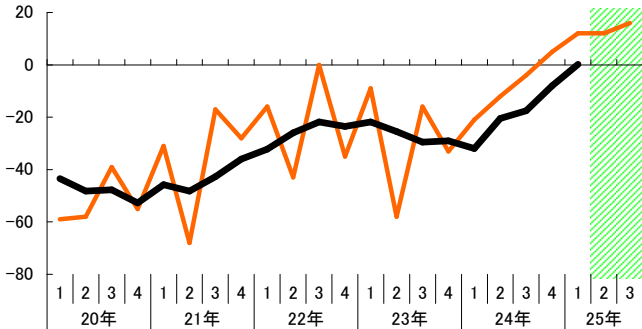
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業

建設業

建築を中心に公共工事の堅調が続き、景況感は持ち直しの動きを強める

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

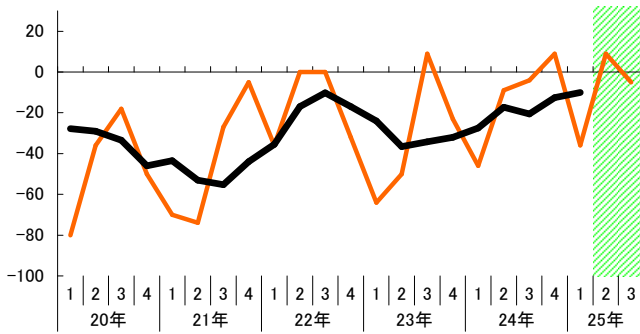
	24年				25年			
	1	2	3	4	1	2	3	
景気	-21	-12	-4	5	(-24)	(-33)	12	16
売上高	-13	-21	4	-4	(-28)	(-42)	17	5
経常利益	-17	-33	-18	-24	(-14)	(-62)	26	-14

公共施設の改修工事の増勢が続く建築関連が堅調を保持。土木関連もやや減速しているが水準は高く、景況感は持ち直しの動きをいっそう強めている。先行きは補正予算関連の公共工事や住宅の駆け込み特需の顕現など好材料が多いが、人手不足が水を差す公算も。

運輸・通信業

円安による燃料高が下押しするものの、景況感は持ち直しの動きを維持

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

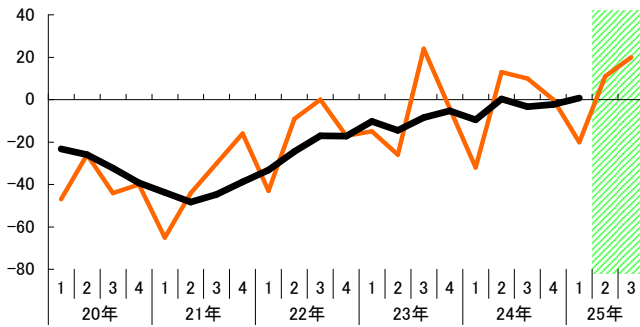
	24年				25年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-46	-9	-4	9	(-33)	(19)	-5
売上高	-46	-9	0	29	(-40)	(25)	0
経常利益	-45	0	0	28	(-35)	(25)	0

貨物輸送は生産活動の停滞で物流の動きが鈍い。旅客輸送は大型イベント効果の剥落が響く。さらに急速に進んだ円安により燃料費が上昇して経営を圧迫している。ただ、基調としてはやや鈍化しているものの、緩やかな持ち直しの動きを維持している。

卸売・小売業

小売業は失速し、卸売業も低調。景況感は足踏み状態が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

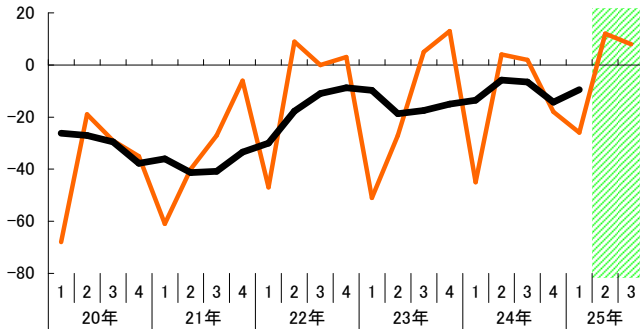
	24年				25年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-32	13	10	0	(-17)	(10)	20
売上高	-19	7	26	28	(-20)	(10)	29
経常利益	-28	-6	0	14	(-4)	(3)	26

冬期ボーナス支給額の減少など所得面の弱さが響いて、小売業の景況感は失速。ただ、エコカー補助の打ち切りの影響は脱しつつある。卸売業は食品関連が停滞し、産業向けも低調。全体として、景況感は足踏み状態が続いている。

サービス業

観光・人材が低迷、廃棄物・建物・情報に明るさ。景況感は総じて一進一退

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

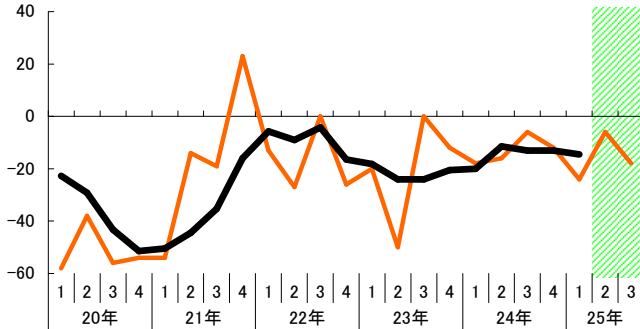
	24年				25年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-45	4	2	-18	(-42)	(-7)	8
売上高	-42	10	16	-14	(-45)	(-7)	10
経常利益	-41	-2	13	-8	(-38)	(-10)	6

観光関連は一部に見られた大型イベント効果が剥落し、宿泊施設は客足低迷。廃棄物処理、建物サービス、情報サービスに回復感が兆しているが、人材サービスは製造業向けを中心に低調。総じて、景況感は一進一退の動きとなっている。

その他産業

証券で急速に業績回復するも他部門は低迷し、景況感は停滞が続く

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	24年				25年		
	1	2	3	4	1	2	3
景気	-18	-16	-6	-12	(-19)	(-13)	-18
売上高	5	-28	5	0	(8)	(-38)	11
経常利益	-17	-16	-6	6	(0)	(-19)	13

金融関連は銀行で長引く資金需要の低迷に加え、中小企業金融円滑化法が終了する3月末以降の取引先の動向が懸念材料に。証券は株式相場の活況で急速に業績が回復している。農林水産業、リース業等は動きが鈍い。景況感は総じて停滞が続いている。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

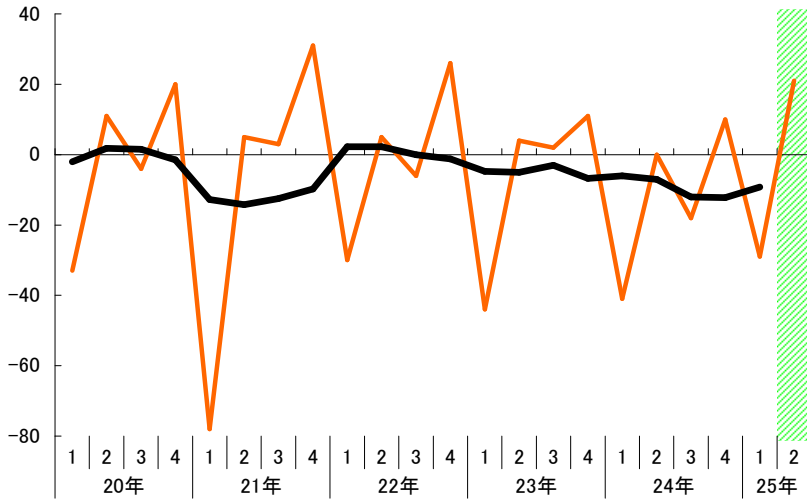
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見直し
 3 表の()内は前回調査での見直し

ポイント

- ・足元1～3月期の生産数量判断は「-29」と、前期の「10」から悪化
- ・先行き4～6月期は、「21」へ改善する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成25年1～3月期が「-29」となり、前期から悪化した。
- 足元の動きは、食料品や衣服・その他、一般機械などで前期から悪化したことが影響した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近1年の基調としては、横ばい圏内での下降傾向が一般しつつある。
- 先行き4～6月期は、食料品やその他製造などで増産が見込まれ、「21」へとプラス転換する見通しである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

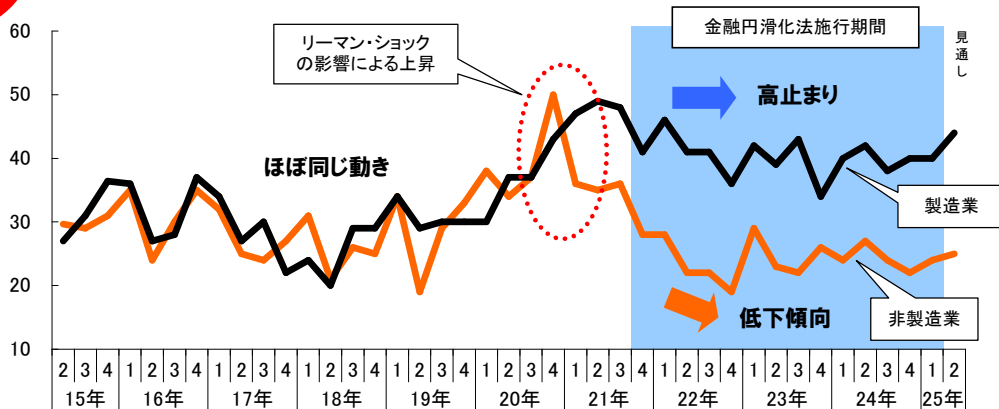
	平成23年				24年				25年 ←見通し→	
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
増加	16	41	34	44	18	33	25	43	(15)	40
変わらない	25	22	33	23	23	34	32	24	(31)	41
減少	60	37	32	33	59	33	43	33	(54)	19
BSI (増加-減少)	-44	4	2	11	-41	0	-18	10	(-39)	21

【注】()内は前回調査での見通し

データを
読む。

業種間の格差が目立つ資金繰り判断

【図】資金繰り判断における「余裕がない」割合の推移(製造業、非製造業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

中小企業金融円滑化法の適用期限が今年3月末に迫ってきた。今後の資金繰りに気をもむ経営者も多いのではないだろうか。

ただ、本調査の結果から見えてくるのは、そうした懸念がどの事業分野でも一様ではなく、近年は業種によってかなりの格差があるということだ。

ここ10年の業種別に見た県内企業経営者の資金繰り判断の動き(図参照)は、リーマン・ショックの影響が甚大だった平成20年10～12月期から翌21年1～3月期を境にその様相が大きく変わる。それ以前は製

造業、非製造業がほぼ同様の動きを示していた。だが以降になると、両者の乖離が顕著になっていく。

非製造業は資金繰りに「余裕がない」割合が一時的に跳ね上がった後は沈静に向かい、最近では20%台で推移。一方、製造業は40%前後での高止まりが続いている。

円滑化法は、リーマン・ショック後の債務負担を軽減するため平成21年12月から施行されたが、グラフを見る限り、県内製造業が同法から受けた恩恵は限定的だったといえるかもしれない。

ポイント

・製造業の足元の在庫水準BSIは「12」と前期「15」から過剰感が和らぐ
 ・卸売・小売業の足元の在庫水準は「12」と前期「19」から過剰感が和らぐ

概況

【製造業】

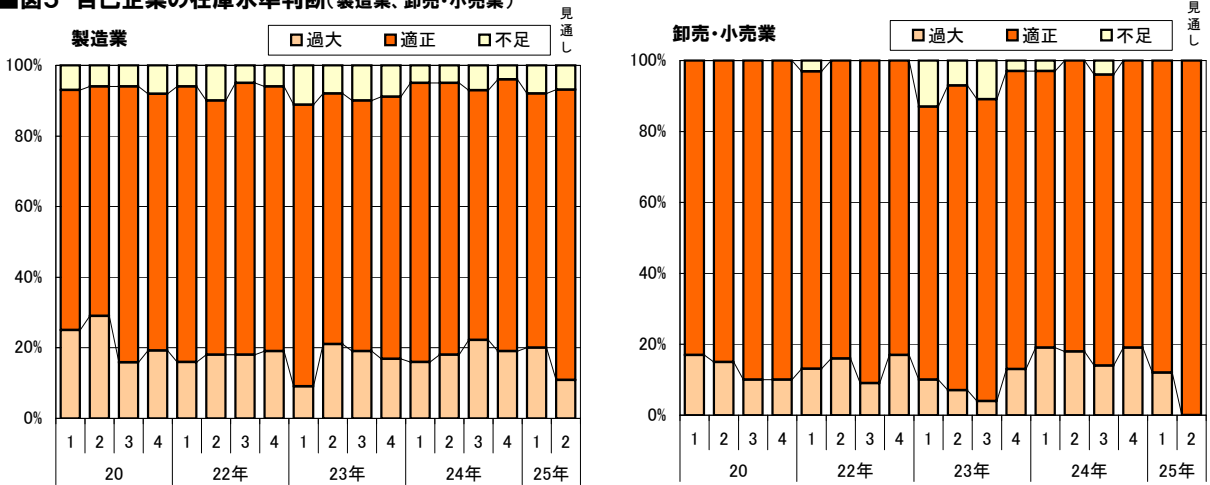
- 平成25年2月1日時点での在庫水準について、足元の同年1～3月期において事業所の72%が「適正」と判断した(前期77%)。また、「過大」は20%、「不足」が8%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「12」となり、前期「15」から過剰感が和らいだ。

- 先行き4～6月期は、「適正」が83%に増加し、BSIも「4」と大幅に改善する見通しとなっている。

【卸売・小売業】

- 足元1～3月期は「適正」が88%(前期81%)、「過大」が12%、「不足」が0%であり、BSIは「12」となって前期「19」から過剰感が和らいだ。
- 先行き4～6月期は「適正」が100%となり、BSIは「0」となる見通しとなっている。

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

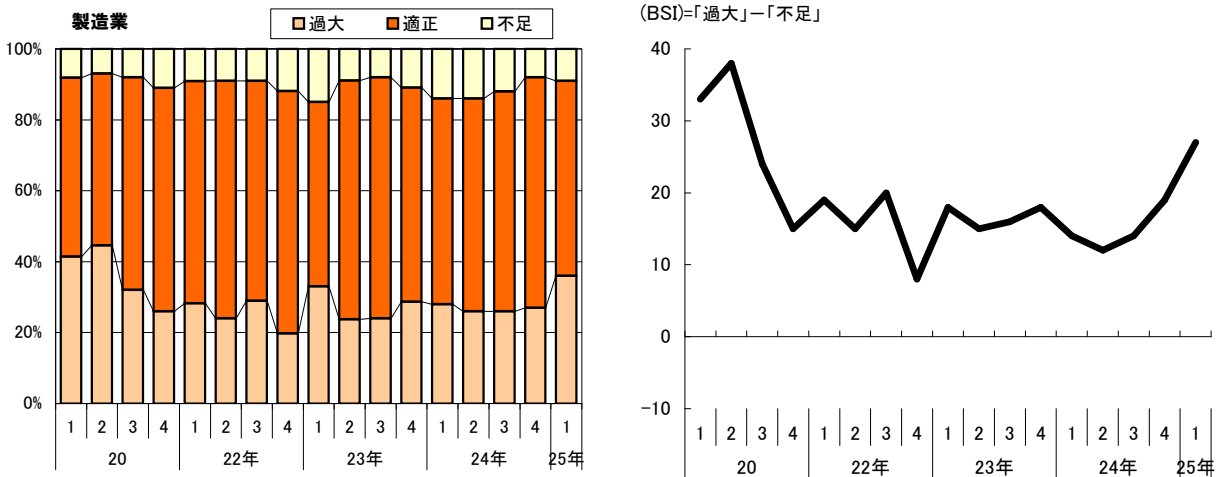
・平成25年1月末時点での生産設備BSIは「27」で、過大判断が優勢。前期から過剰感が強まる

概況

- 平成25年1月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が55%(前期65%)、「過大」が36%、「不足」が9%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「27」となり、前期の「19」から過剰感が強まった。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



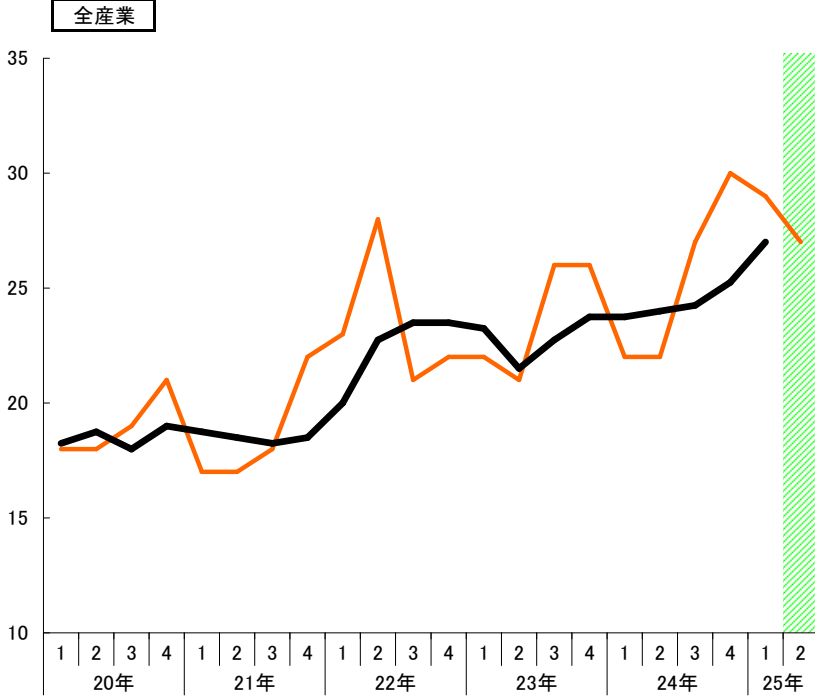
【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

ポイント

- ・足元1～3月期における設備投資の実施は29%で、前期から1ポイント低下
- ・先行き4～6月期は、27%が設備投資を計画。製造業、非製造業ともに低下の見通し

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成25年2月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年1～3月期では29%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、持ち直し傾向の一服感が解消し、持ち直しの動きが回復している。
- 先行き4～6月期の設備投資を「実施する」事業所は27%へと低下する見通しである。

業種別の状況

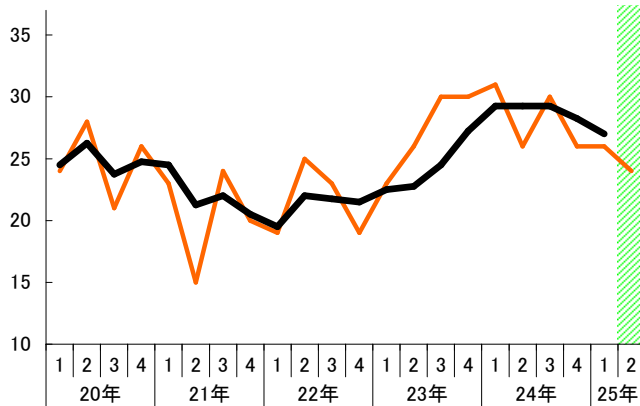
【製造業】

- 足元の1～3月期の実施事業所は26%と、前期と同じ水準
- 先行き4～6月期の計画事業所は24%へと低下する見通し

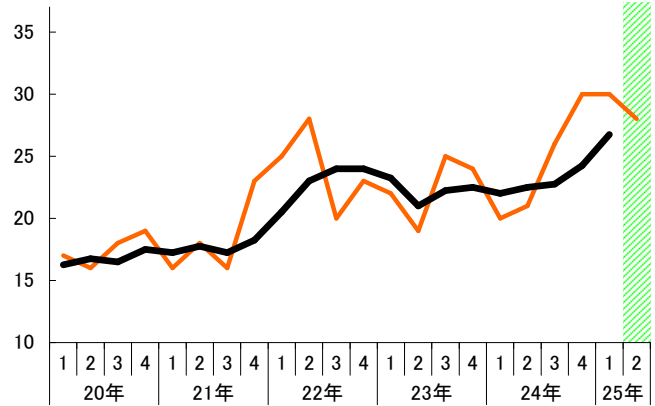
【非製造業】

- 足元の1～3月期の実施事業所は30%と、前期と同じ水準
- 先行き4～6月期の計画事業所は28%へと低下する見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

	←見通し→									
	平成23年				24年				25年	
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
全産業	22	21	26	26	22	22	27	30	(22) 29	27
製造業	23	26	30	30	31	26	30	26	(17) 26	24
非製造業	22	19	25	24	20	21	26	30	(24) 30	28

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

・足元1～3月期の資金繰りの判断は、「余裕がある」が前期から減少して、BSIが「-17」へ悪化
 ・先行き4～6月期のBSIは、「-20」へと悪化する見通し

概況

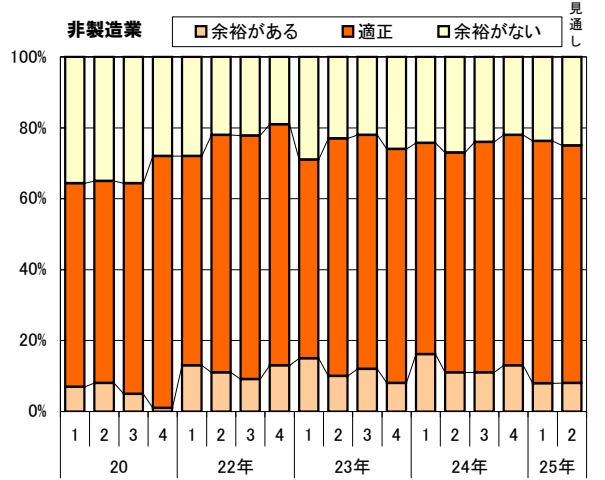
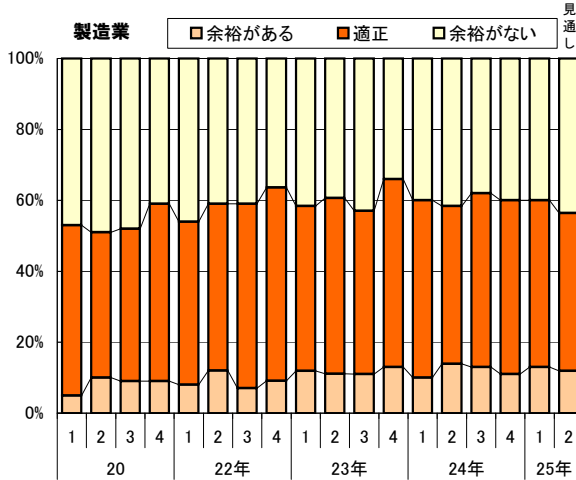
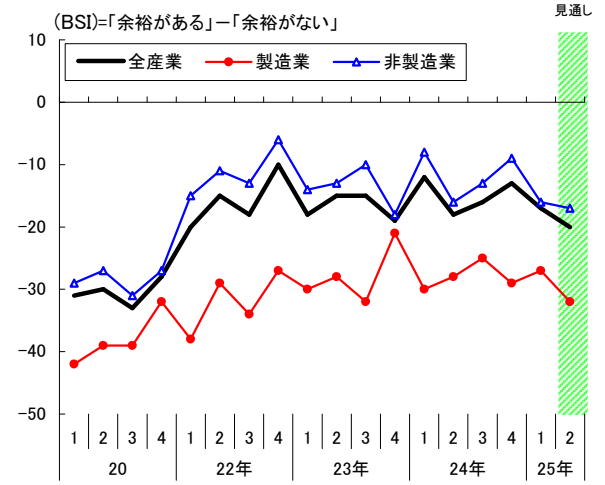
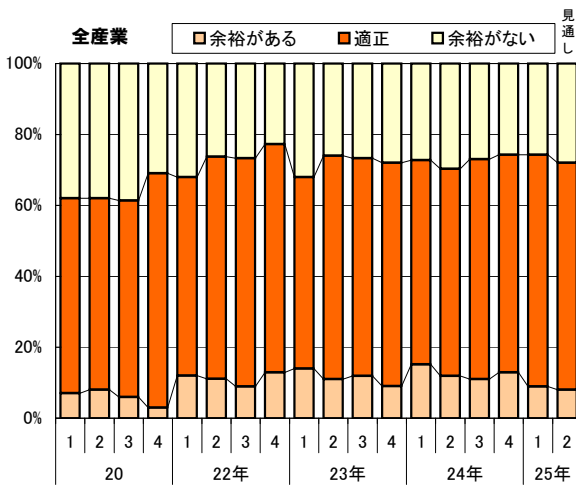
- 平成25年2月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年1～3月期において「適正」とする割合が66%（前期62%）、「余裕がある」が9%、「余裕がない」が26%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-17」となり、前期の「-13」から悪化した。
- 先行き4～6月期のBSIは、「-20」へとさらに悪化する見通しである。

業種別の状況

- 【製造業】
 - 足元1～3月期は「余裕がない」が40%に達したものの、BSIは「-27」と前期「-29」から改善
 - 先行き4～6月期のBSIは、「-32」へと悪化する見通し
- 【非製造業】
 - 足元1～3月期は「余裕がない」が増加して、BSIは「-16」と前期「-9」から悪化
 - 先行き4～6月期のBSIは、「-17」とほぼ横ばいで推移する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

	平成23年				24年				25年 ←見通し→		
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	
全産業	-18	-15	-15	-19	-12	-18	-16	-13	(-11)	-17	-20
製造業	-30	-28	-32	-21	-30	-28	-25	-29	(-26)	-27	-32
非製造業	-14	-13	-10	-18	-8	-16	-13	-9	(-7)	-16	-17

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」
- ・製造業の上位2項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」。非製造業は「競争激化」、「売上・受注不振」

概況

平成25年2月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(58%)、「売上・受注不振」(50%)、「製品販売価格安」(31%)が上位3項目となった。

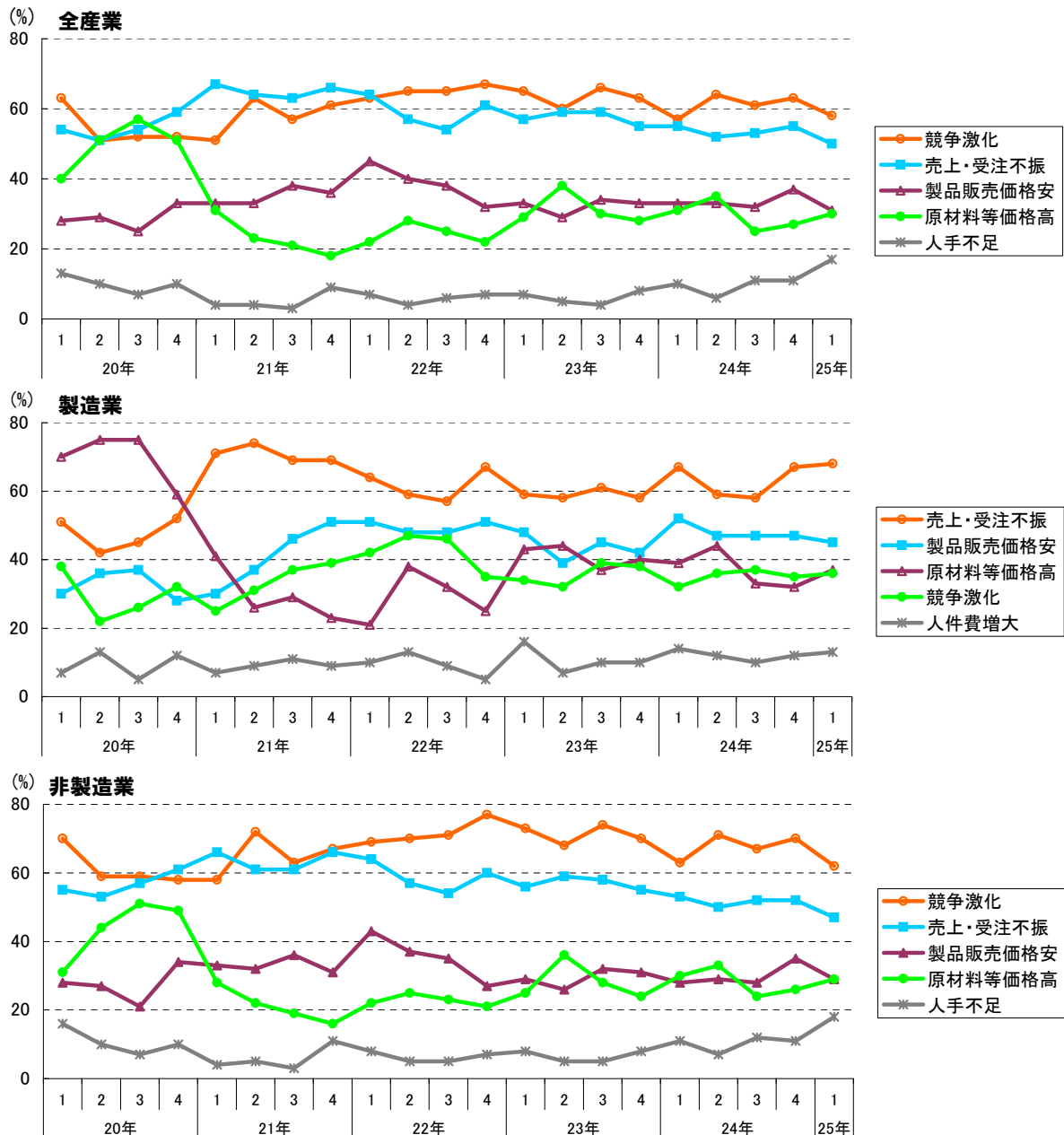
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が68%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」(45%)、「原材料等価格高」(37%)、「競争激化」(36%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは電気機械(81%)であり、「製品販売価格安」ではパルプ・紙(80%)だった。

【非製造業】「競争激化」が62%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」(47%)、「製品販売価格安」(29%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは建設業(80%)であり、「売上・受注不振」では卸売・小売業(76%)だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



11 自由記入欄の傾向

今期は昨年末の政権交代後、急速に変化する経済環境に戸惑う声が多数に上った。目立ったのは円安の進行による原材料や燃料の値上がりの影響。輸出品の販売増が顕在化するには時間がかかるため、通貨安の当座は輸入品の価格上昇が貿易収支を悪化させる「Jカーブ効果」が経営の圧迫要因に。東部圏域では電機産業の再編が製造業のみならず非製造業にも波及し、経営マインドを冷やした。先行き期待によるプラス効果は、建設や証券など一部業種に限られた。

製造業	<ul style="list-style-type: none">・円安傾向になっているが、受注に影響するにはまだ時間が必要。期待はあるが、当面は低操業を強いられる（その他製造）・東部地域の製造業の縮小が目立ち、関係・取引会社への影響が大きい（電気機械）・中国国内の自動車生産の減少でユーザーの輸出量が大幅にダウン。円安による灯油・重油等の暖房費の上昇も加わり、経常収支は大幅なマイナス（電気機械）
非製造業	<ul style="list-style-type: none">・公共投資への期待がかかるが、大型事業に乏しく業界の景況が良くなるか微妙（建設業）・レストラン改装により入店客は下げ止まりだが、当初試算ほど伸びていない。売上の核となる婦人服の回復の兆しが見えない（卸売・小売業）・円安や米国景気の回復による株式相場の活況により、1月で通期の黒字転換。活況が続くうちに収益基盤を固め、生産性を高めたい（その他産業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

「経営の春」はどこから来るか

安倍晋三首相は2月12日、官邸で開いた経済界との意見交換会の席上、日本経済団体連合会会長ら経済3団体のトップに対し、「業績が改善している企業には、報酬引き上げを行うなどの取り組みをぜひ検討していただきたい」と直接呼びかけた。これに反応する形で、流通・サービス関連の大手企業が一時金の増額やベースアップなどを相次いで表明。従業員の年収引き上げへの機運がにわかに盛り上がってきた。

ただ、今のところ県内の中小企業の賃上げ余力は乏しい。業績改善どころか、急速に進む円安の副作用に苦慮する企業が目立つ。もちろん「だいぶ円安になってきたので精神的安定につながっている」（食料品）のも一面で確か。だが、「急激な円安により海外調達部材にかかわる為替損失が非常に大きい」（電気機械）、「軽油価格の上昇に歯止めがかかっていない」（運輸・通信業）、「売上が伸びない上に原材料・電気料金・重油の価格上昇が経費増圧力となっている」（サービス業）の多くの企業の実情だ。

先行きは政府の経済対策が顕在化すると見られるが、「4～6月期には期待できる情報が入っている」（その他製造）といった強気の一方で、「地方まで政策効果が及ぶのに半年から1年半以上かかる」（建設業）など慎重な予測も根強い。

総じていえば、足元は「心理的に景気回復感があるが实体经济は低調のまま」（その他製造）であり、「見通しは明るい現状は非常に厳しい」（電気機械）という判断に落ち着きそうだ。

こうした景気認識の中で、人材の過不足をめぐる経営心理が揺れ動く。不足感が強いのは、目先に公共工事の増加が見込まれる建設業。「これまでの公共事業の減少により技術者を減らしてきた」（建設業）経緯から「専門職の人員不足」（同）が深刻になっている。

ただ、受注増はあっても「一時的なもの」（建設関連サービス業）との冷めた見方もあり、人材難がただちに雇用増に結びつくかは不透明。他業種の声を借りれば、「人手の過剰と不足が同居している。有効な人的資源は不足」（卸売・小売業）というのが本音だろう。

一方で、既存の人材を「有効」にして経営力を高めている県内企業も存在する。ある電気機械メーカーでは、新製品の生産開始後に想定外のトラブルが多発したため、工程改善に向け各部署から少人数のチームを組織。知恵を出し合い、個人では対応できなかった課題を克服することで社員のスキルアップにつなげている。マザー工場として改善手法を教育する研修施設も建設予定で、指導役の人材育成を進めているという。

またあるタクシー会社では、運転手に観光案内の資格を取得してもらい観光事業に参入。大幅に刷新した自社ホームページ上でタクシー利用の各種ツアーを紹介すると、リピート客が増加して確実に売上予測ができるまでに至っているという。

リーマン・ショックから4年あまり。企業関係者が長らく待ちわびてきた「経営の春」は、こうした「人材の春」が呼び寄せられるかもしれない。

人材がもたらす経営力強化

品の生産開始後に想定外のトラブルが多発したため、工程改善

地域の眼・産業の眼～巨視と微視の間で読む

4

鳥取商工会議所会頭 清水 昭允氏

経済動向をとらえる視点にはマクロ(巨視)とミクロ(微視)があるが、全体と個別だけでは不十分。空を舞う鳥と地を這う虫の間、等身大の人の視線なら実像がより鮮明になる。地域と産業の複眼を持つ鳥取商工会議所・清水会頭に聞いた。

プロフィール

しみず・てるみつ 昭和12年、鳥取市生まれ。鳥取東高校卒業後、金属メーカー経営者として活躍。現在、株式会社千代エンジニアリング会長、株式会社清水社長、株式会社メカワークス社長を務める。平成22年11月より鳥取商工会議所会頭として中小企業の経営支援などに尽力している。

——今回の調査結果をどう読みますか。

清水 1～3月期の景況感は一時的にマイナスとなるが、その水準が比較的高く、前期予想から上方修正されたことに注目したい。最も大きな材料と考えられるのは、このところの円高修正の動きだろう。輸出企業の採算ラインとされる90～95円にまで円安が進み、経営を圧

迫していた円高による為替差損が軽減した。県の調査でも19%の企業が円安の影響を認めており、そのうち43%が影響の内容として為替損益を挙げている。

業種別では、景気対策の恩恵をいち早く受ける建設業の堅調ぶりが際立つが、全国一斉に公共工事が増加すれば、現場技術者などの不足や労務費上昇が景気に水を差す公算もある。ただ、人材

4～6月期から円安効果が顕現。製造業復活のカギは人材育成

難が高卒者の採用などにつながるなら、悪い要素ではない。

誘致企業を中心に縮小再編の波が止まらない電気機械だが、過度に悲観する必要はないと考えている。当会議所が昨年12月に行ったアンケート調査では、「再編の影響はない」との回答が過半数を占めた。長引く再編の中で下請け企業は地道に取引先の開拓を続けており、調査結果はそうした自助努力の成果の表れだと思う。

景況感に明るさが見えたとはいっても、まだ期待感が先行しており、当面は急速な円安がもたらす原材料や燃料の値上げなど

が先行していきななかで中長期的には受注機会のさらなる拡大が急務だと考えている。

業界団体ではこれまで津山、豊岡などの団体との交流を重ね、県外取引先の開拓を図ってきた。最近、頼もしく思ったのは若手経営者の成長ぶりだ。姫路の団体を訪ねたとき自社の特色を熱心にアピールする姿を見て、業界の危機意識が若手にも共有されていることを実感した。

私を経営する金属メーカーでも、新たな挑戦こそが成長への推進力と考えが社員に浸透している。県内企業で初めて20ミリ以上の「厚物」の生産を実現したのは、その一例だ。汎用品の「薄物」に比べ高度な加工技術を要する特殊な製品だが、人材育成などに取り組んで生産を軌道に乗せ、販路の県外拡大に大きく貢献している。県外の大型案件に対応するため、県内の同業者が協

力して共同受注する仕組みづくりも模索している。

——鳥取県がものづくり拠点としての活力を取り戻すには、何がカギになるとお考えですか。

清水 強調したいのは、人材こそ企業経営の礎であり、「ものづくりは人づくり」であるということだ。

電機産業の再編はたしかに厳しい打撃だが、その試練に屈するのではなく、質の高い人材獲得のチャンスと前向きにとらえるべきだ。県外の大手企業と対等に商談するには高度な知識と豊かな営業経験を持つ人材が不可欠で、今回の再編での離職者にはそうした逸材が数多く存在する。当会議所としてもマッチング支援に力を入れ、中小企業のマーケット拡大能力の向上を支えたい。

鳥取県の企業立地環境は、鳥取自動車道の全線開通でさらにポテンシャルが高まる。実際、大阪の企業からはリスク分散先として具体的な移転ニーズがあると聞く。東日本企業は西日本から東南アジアへは貴重なノウハウの流出を招くことから、国内立地を働きかけていきたい。鳥取県が優れた人材供給源であることを証明するためにも、県内中小企業は積極的に人材強化を進めてほしい。

ものづくりは人づくり。企業は人材強化を！

——県内の鉄鋼・金属加工業界の景況はいかがですか。

清水 足元では建設資材向けのH型鋼などは順調だが、県内市場が先細りしていきななかで中長期的には受注機会のさらなる拡大が急務だと考えている。

清水 強調したいのは、人材こそ企業経営の礎であり、「ものづくりは人づくり」であるということだ。

電機産業の再編はたしかに厳しい打撃だが、その試練に屈するのではなく、質の高い人材獲得のチャンスと前向きにとらえるべきだ。県外の大手企業と対等に商談するには高度な知識と豊かな営業経験を

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成25年1月～3月期					平成25年4月～6月期					平成25年7月～9月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	53	11	34	3	-23	42	26	19	13	7	41	21	19	20	2
2 製造業	48	9	37	6	-28	33	33	13	21	20	38	22	5	36	17
3 食料品	37	0	58	5	-58	32	53	5	11	48	47	21	16	16	5
4 衣服・その他	25	25	38	13	-13	25	13	38	25	-25	25	0	25	50	-25
5 パルプ・紙	20	20	60	0	-40	20	40	20	20	20	60	0	0	40	0
6 金属製品	38	13	38	13	-25	38	13	25	25	-12	63	0	0	38	0
7 一般機械	45	9	45	0	-36	18	45	9	27	36	27	9	0	64	9
8 電気機械	56	8	28	8	-20	39	25	14	22	11	33	28	0	39	28
9 その他	45	20	35	0	-15	20	40	15	25	25	35	20	5	40	15
10 非製造業	54	11	33	2	-22	43	25	20	11	5	41	21	21	17	0
11 建設業	54	29	17	0	12	29	33	21	17	12	29	29	13	29	16
12 運輸・通信業	45	9	45	0	-36	50	23	14	14	9	36	18	23	23	-5
13 卸売・小売業	31	20	40	9	-20	31	34	23	11	11	26	37	17	20	20
14 サービス業	42	15	41	2	-26	32	36	24	8	12	32	29	21	18	8
15 その他	76	0	24	0	-24	59	12	18	12	-6	59	6	24	12	-18

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成25年1月～3月期				平成25年4月～6月期				平成25年7月～9月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	41	22	38	-16	39	24	37	-13	47	32	21	11
2 製造業	36	15	49	-34	41	38	21	17	56	25	19	6
3 食料品	11	6	83	-77	28	61	11	50	47	21	32	-11
4 衣服・その他	38	25	38	-13	38	25	38	-13	50	0	50	-50
5 パルプ・紙	0	40	60	-20	25	50	25	25	75	0	25	-25
6 金属製品	63	0	38	-38	38	25	38	-13	63	13	25	-12
7 一般機械	36	18	45	-27	40	50	10	40	78	22	0	22
8 電気機械	47	14	39	-25	53	25	22	3	56	33	11	22
9 その他	25	30	45	-15	21	53	26	27	58	16	26	-10
10 非製造業	42	23	36	-13	39	21	40	-19	46	33	21	12
11 建設業	39	39	22	17	36	18	45	-27	41	32	27	5
12 運輸・通信業	41	9	50	-41	36	27	36	-9	45	27	27	0
13 卸売・小売業	34	23	43	-20	37	31	31	0	37	46	17	29
14 サービス業	26	21	53	-32	24	41	35	6	44	33	23	10
15 その他	59	24	18	6	53	0	47	-47	53	29	18	11

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一（全産業・業種別）

	平成25年1月～3月期				平成25年4月～6月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	91	4	82	27	63	4	89	3	1
2 製造業	83	3	91	41	93	7	90	0	2
3 食料品	100	0	93	27	100	0	100	0	3
4 衣服・その他	50	0	100	0	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	67	33	100	0	100	0	5
6 金属製品	-	-	67	33	100	0	33	0	6
7 一般機械	100	0	100	60	100	0	100	0	7
8 電気機械	80	0	93	57	89	11	88	0	8
9 その他	100	17	89	11	90	10	100	0	9
10 非製造業	92	4	81	24	57	4	89	3	10
11 建設業	78	22	60	40	100	0	80	10	11
12 運輸・通信業	100	0	91	9	83	17	75	13	12
13 卸売・小売業	88	13	100	20	100	0	100	0	13
14 サービス業	86	0	89	20	85	7	91	4	14
15 その他	100	0	67	33	-	-	88	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成25年1月～3月期				平成25年4月～6月期				平成25年7月～9月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	43	20	37	-17	45	21	34	-13	58	25	17	8	1
2 製造業	31	18	51	-33	36	41	23	18	57	22	21	1	2
3 食料品	11	6	83	-77	22	67	11	56	42	21	37	-16	3
4 衣服・その他	38	13	50	-37	25	25	50	-25	38	0	63	-63	4
5 パルプ・紙	0	60	40	20	25	25	50	-25	50	25	25	0	5
6 金属製品	50	13	38	-25	38	25	38	-13	63	13	25	-12	6
7 一般機械	36	18	45	-27	30	40	30	10	78	11	11	0	7
8 電気機械	37	20	43	-23	46	31	23	8	60	26	14	12	8
9 その他	30	30	40	-10	26	47	26	21	63	21	16	5	9
10 非製造業	45	20	35	-15	46	18	36	-18	58	26	16	10	10
11 建設業	48	39	13	26	27	18	55	-37	50	18	32	-14	11
12 運輸・通信業	41	5	55	-50	41	18	41	-23	55	23	23	0	12
13 卸売・小売業	31	26	43	-17	40	34	26	8	46	40	14	26	13
14 サービス業	20	28	52	-24	25	32	43	-11	46	30	24	6	14
15 その他	71	12	18	-6	71	0	29	-29	75	19	6	13	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成25年1月～3月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	94	4	10	26	0	3	69	25	4	3	2	1
2 製造業	78	10	28	0	0	7	82	18	5	10	1	9
3 食料品	100	0	100	0	0	0	87	33	0	7	7	7
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	25
5 パルプ・紙	33	0	33	0	0	0	50	50	0	50	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	67	0	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	100	60	0	0	0	0
8 電気機械	57	14	14	0	0	14	80	7	7	13	0	13
9 その他	100	17	0	0	0	0	88	25	13	13	0	0
10 非製造業	96	3	7	31	0	2	67	26	3	2	2	0
11 建設業	100	22	0	11	0	0	67	33	0	0	0	0
12 運輸・通信業	100	0	0	100	0	0	75	17	8	0	0	0
13 卸売・小売業	89	0	33	0	0	11	93	27	0	0	0	0
14 サービス業	94	6	6	6	0	0	91	18	9	6	6	0
15 その他	100	0	0	50	0	0	33	33	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成25年4月～6月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	59	12	5	0	0	0	84	15	9	18	2	1
2 製造業	87	19	12	3	0	0	83	16	2	17	0	7
3 食料品	100	17	0	8	0	0	100	0	0	50	0	0
4 衣服・その他	100	0	0	0	0	0	75	25	0	0	0	25
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	50	0	50	0	0	0
6 金属製品	50	0	50	0	0	0	67	0	0	0	0	0
7 一般機械	75	0	0	25	0	0	67	67	33	0	0	0
8 電気機械	82	18	18	0	0	0	75	25	0	13	0	13
9 その他	100	44	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	55	11	3	0	0	0	84	15	10	18	2	0
11 建設業	75	50	25	0	0	0	83	25	17	0	0	0
12 運輸・通信業	75	0	0	0	0	0	67	22	22	11	0	0
13 卸売・小売業	100	8	0	0	0	0	100	33	11	0	0	0
14 サービス業	86	19	5	0	0	0	86	18	18	7	7	0
15 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成25年1月～3月期				平成25年4月～6月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	38	17	46	-29	41	40	19	21	1
2 食料品	32	5	63	-58	26	63	11	52	2
3 衣服・その他	38	13	50	-37	38	25	38	-13	3
4 パルプ・紙	0	40	60	-20	50	25	25	0	4
5 金属製品	50	13	38	-25	38	25	38	-13	5
6 一般機械	27	18	55	-37	40	50	10	40	6
7 電気機械	42	19	39	-20	53	28	19	9	7
8 その他	32	26	42	-16	22	56	22	34	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成25年1月～3月期				平成25年4月～6月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	72	20	8	12	83	11	7	4	1
2 食料品	74	16	11	5	79	11	11	0	2
3 衣服・その他	75	25	0	25	88	13	0	13	3
4 パルプ・紙	100	0	0	0	50	50	0	50	4
5 金属製品	88	13	0	13	100	0	0	0	5
6 一般機械	64	18	18	0	64	9	27	-18	6
7 電気機械	69	23	9	14	86	9	6	3	7
8 その他	74	21	5	16	78	17	6	11	8
9 卸売・小売業	88	12	0	12	100	0	0	0	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備				
	平成25年1月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	55	36	9	27	1
2 食料品	58	26	16	10	2
3 衣服・その他	88	13	0	13	3
4 パルプ・紙	80	20	0	20	4
5 金属製品	63	38	0	38	5
6 一般機械	36	27	36	-9	6
7 電気機械	50	41	9	32	7
8 その他	61	39	0	39	8

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年10月～12月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	70	30	41	30	63	8	5	7	1	0
2 製造業	74	26	43	35	58	10	0	8	0	0
3 食料品	68	32	17	0	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	75	25	50	0	50	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	20	80	50	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	63	38	67	67	33	33	0	0	0	0
7 一般機械	64	36	0	25	25	0	0	50	0	0
8 電気機械	75	25	67	44	33	0	0	11	0	0
9 その他	90	10	0	50	100	50	0	0	0	0
10 非製造業	70	30	41	30	63	8	5	7	2	0
11 建設業	96	4	100	100	0	100	0	0	0	0
12 運輸・通信業	73	27	50	17	67	0	0	0	17	0
13 卸売・小売業	83	17	50	17	67	0	17	17	0	0
14 サービス業	83	17	27	18	73	0	9	0	0	0
15 その他	47	53	33	33	67	0	0	11	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年1月～3月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	71	29	31	25	62	1	10	9	0	7
2 製造業	75	26	42	41	34	7	7	5	0	11
3 食料品	79	21	50	50	50	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	75	25	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	20	80	0	25	75	0	0	0	25	25
6 金属製品	63	38	33	67	33	33	33	0	0	0
7 一般機械	91	9	0	0	0	0	0	100	0	0
8 電気機械	75	25	56	44	22	11	11	0	0	11
9 その他	70	30	17	33	50	0	0	0	0	33
10 非製造業	70	30	29	22	67	0	11	10	0	6
11 建設業	83	17	25	25	50	0	25	0	0	0
12 運輸・通信業	77	23	40	0	60	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	83	17	50	50	50	0	33	17	0	17
14 サービス業	86	14	22	11	56	0	11	11	0	11
15 その他	47	53	22	22	89	0	0	11	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成25年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的								
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他	
1 全産業	73	27	45	34	58	1	3	9	1	4	1
2 製造業	76	24	38	57	54	5	1	2	6	6	2
3 食料品	84	16	0	67	100	0	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	75	25	50	0	50	0	0	0	50	0	4
5 パルプ・紙	25	75	33	0	33	0	0	33	0	0	5
6 金属製品	88	13	0	100	100	0	0	0	0	0	6
7 一般機械	64	36	25	0	25	0	25	25	0	25	7
8 電気機械	72	28	70	60	20	10	0	0	10	10	8
9 その他	80	20	0	50	100	0	0	0	0	0	9
10 非製造業	72	28	47	30	59	0	4	10	0	4	10
11 建設業	96	4	100	100	0	0	0	0	0	0	11
12 運輸・通信業	77	23	40	0	60	0	0	0	0	0	12
13 卸売・小売業	74	26	67	33	56	0	0	11	0	0	13
14 サービス業	88	12	50	25	38	0	13	13	0	13	14
15 その他	53	47	25	25	88	0	0	13	0	0	15

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成25年1月～3月期				平成25年4月～6月期				
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	
1 全産業	66	9	26	-17	64	8	28	-20	1
2 製造業	47	13	40	-27	45	12	44	-32	2
3 食料品	56	6	39	-33	50	11	39	-28	3
4 衣服・その他	75	0	25	-25	75	0	25	-25	4
5 パルプ・紙	80	0	20	-20	80	0	20	-20	5
6 金属製品	50	38	13	25	63	25	13	12	6
7 一般機械	18	9	73	-64	18	9	73	-64	7
8 電気機械	46	14	40	-26	40	14	46	-32	8
9 その他	40	15	45	-30	45	5	50	-45	9
10 非製造業	69	8	24	-16	67	8	25	-17	10
11 建設業	48	19	33	-14	60	20	20	0	11
12 運輸・通信業	67	7	27	-20	60	7	33	-26	12
13 卸売・小売業	71	3	26	-23	74	0	26	-26	13
14 サービス業	58	10	32	-22	56	12	32	-20	14
15 その他	81	6	13	-7	75	6	19	-13	15

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成25年2月1日現在

単位: %

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人 件 費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	4	5	17	2	3	1	58	50	0	31	30	17	1	10
2 製 造 業	2	4	7	10	3	6	1	36	68	0	45	37	13	5	7
3 食 料 品	0	6	0	22	0	11	6	39	39	0	61	61	0	0	0
4 衣 服 ・ そ の 他	0	0	0	14	0	0	0	14	43	0	43	29	29	0	14
5 パ ル プ ・ 紙	0	0	0	0	0	0	0	80	40	0	80	60	0	0	0
6 金 属 製 品	13	13	0	0	0	0	0	50	50	0	38	25	13	13	25
7 一 般 機 械	0	18	0	0	9	0	0	55	64	0	36	45	18	9	9
8 電 気 機 械	3	3	11	8	6	8	0	28	81	0	31	28	17	8	8
9 そ の 他	0	0	7	7	0	0	0	47	80	0	73	33	13	0	7
10 非 製 造 業	1	4	5	18	2	3	1	62	47	0	29	29	18	0	10
11 建 設 業	0	0	0	10	5	10	0	80	55	0	35	35	15	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	0	5	0	30	0	5	0	40	65	0	10	60	20	0	10
13 卸 売 ・ 小 売 業	3	0	6	9	6	3	0	58	76	0	27	15	18	0	3
14 サ ー ビ ス 業	0	2	2	36	2	4	2	66	70	0	43	15	21	0	0
15 そ の 他	0	8	8	8	0	0	0	62	8	0	23	38	15	0	23

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧 力	その他
		円高	円安												
1 全 産 業	72	10	19	15	12	56	17	43	1	28	22	11	2	8	7
2 製 造 業	61	16	22	52	15	21	8	44	5	20	25	18	5	8	6
3 食 料 品	74	5	21	100	0	0	0	50	0	50	0	16	0	11	0
4 衣 服 ・ そ の 他	88	0	13	-	-	-	-	100	0	0	0	13	0	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	60	0	40	-	-	-	-	50	0	0	50	20	0	0	20
6 金 属 製 品	63	13	25	100	0	0	0	0	0	0	100	13	0	0	25
7 一 般 機 械	18	45	36	20	60	20	0	50	0	50	0	27	27	27	0
8 電 気 機 械	53	22	25	50	25	25	0	56	11	0	22	25	8	6	6
9 そ の 他	80	10	10	0	0	50	50	0	0	50	50	0	0	10	10
10 非 製 造 業	73	9	18	9	11	62	18	43	0	29	21	9	1	11	5
11 建 設 業	75	4	21	0	0	100	0	20	0	40	40	4	0	12	8
12 運 輸 ・ 通 信 業	82	5	14	0	0	100	0	33	0	33	33	5	0	10	5
13 卸 売 ・ 小 売 業	78	6	17	50	0	50	0	50	0	50	0	12	0	12	0
14 サ ー ビ ス 業	86	8	6	0	40	60	0	25	0	50	0	2	3	8	0
15 そ の 他	59	12	29	0	0	50	50	60	0	0	40	17	0	6	18

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	88	12	66	19	6	0	9	1
2 製造業	73	27	62	21	7	0	10	2
3 食料品	84	16	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	87	13	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	80	20	0	100	0	0	0	5
6 金属製品	87	13	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	18	82	56	22	0	0	22	7
8 電気機械	64	36	54	23	15	0	8	8
9 その他	95	5	100	0	0	0	0	9
10 非製造業	98	2	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成25年第1回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県企画部統計課
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
 調査基準日 平成25年2月1日(金)
 提出期限 平成25年2月8日(金)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成24年10~12月期に比べ) 平成25年1~3月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成25年1~3月期に比べ) 平成25年4~6月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成25年4~6月期に比べ) 平成25年7~9月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売数量		販売価格	
(10~12月期に比べ) 平成25年1~3月期は	(13)	(14)	(15)		}	1~3月期	(16)	(17)
(1~3月期に比べ) 平成25年4~6月期は	(18)	(19)	(20)	4~6月期		(21)	(22)	
(4~6月期に比べ) 平成25年7~9月期は	(23)	(24)	(25)					

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(10~12月期に比べ) 平成25年1~3月期は	(26)	(27)	(28)		}	1~3月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
(1~3月期に比べ) 平成25年4~6月期は	(35)	(36)	(37)	4~6月期		(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(4~6月期に比べ) 平成25年7~9月期は	(44)	(45)	(46)								

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		目的は (いくつでも)		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	した(する)										
平成24年 10~12月期は	(47)	(48)	}	10~12月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成25年 1~3月期は	(57)	(58)		1~3月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成25年 4~6月期は	(67)	(68)		4~6月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成25年1月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成24年10～12月期に比べ) 平成25年1～3月期は	(80)	(81)	(82)
(平成25年1～3月期に比べ) 平成25年4～6月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成24年10～12月期に比べ) 平成25年1～3月期は	(86)	(87)	(88)
(平成25年1～3月期に比べ) 平成25年4～6月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成24年10～12月期に比べ) 平成25年1～3月期は	(92)	(93)	(94)
(平成25年1～3月期に比べ) 平成25年4～6月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が							
ない		(113)	} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高	(114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安	(115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が								
ない		(120)	} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある		(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

鳥取県